



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	588,003	21.2	37,454	44.3	37,200	28.3	21,824	25.5
2020年3月期	485,130	7.1	25,955	39.0	28,996	19.3	17,395	16.1

(注) 包括利益 2021年3月期 25,293百万円 (38.2%) 2020年3月期 18,307百万円 (264.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	368.45	—	8.5	6.7	6.4
2020年3月期	293.92	—	7.2	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △4,815百万円 2020年3月期 605百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	598,471	276,715	44.4	4,465.44
2020年3月期	512,495	258,241	48.4	4,191.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 265,704百万円 2020年3月期 248,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,088	△22,943	11,585	17,320
2020年3月期	55,113	△37,812	△6,569	30,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	30.6	2.2
2021年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,709	25.8	2.2
2022年3月期 (予想)	—	—	—	95.00	95.00		18.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	310,000	22.8	21,000	66.4	23,500	151.9	14,000	766.2	236.35
通期	640,000	8.8	44,000	17.5	50,000	34.4	30,000	37.5	506.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	61,989,206株	2020年3月期	61,989,206株
2021年3月期	2,486,815株	2020年3月期	2,804,746株
2021年3月期	59,233,220株	2020年3月期	59,184,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,084	2.0	7,074	8.6	7,061	18.6	684	△89.9
2020年3月期	14,795	△25.4	6,516	△43.5	5,954	△50.0	6,807	△42.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	11.40		—					
2020年3月期	113.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	293,779		113,470		38.6	1,888.01		
2020年3月期	274,111		114,756		41.9	1,909.40		

(参考) 自己資本 2021年3月期 113,470百万円 2020年3月期 114,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 生産量比較	20
(2) 販売単価比較	20
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	20
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	20
(5) (連結) 従業員数	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた自動車関連製品及びサービスの販売は第2四半期連結会計期間以降回復基調が継続しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は引き続き堅調に推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは円高ドル安となり、貴金属や亜鉛、銅などのベースメタルの平均価格は上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比21.2%増の588,003百万円、連結営業利益は同44.3%増の37,454百万円、連結経常利益は同28.3%増の37,200百万円となりました。また、法人税等が同35.3%増の13,636百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.5%増の21,824百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における当社グループの経営成績への主な影響は次のとおりです。自動車関連製品及びサービスの売上比率が高い熱処理部門と金属加工部門では、自動車生産台数の世界的な減少によって第1四半期連結会計期間においては販売が大きく減少しましたが、第2四半期連結会計期間以降は回復に転じました。また、持分法適用関連会社では、製錬部門のMINERA PLATA REAL社はメキシコのロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響を受けました。下記の事業セグメントに含まれない藤田観光(株)は宿泊者等が減少した影響を受けました。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	112,121	117,606	5,484	4.9%
営業利益	7,205	8,455	1,250	17.4%
経常利益	6,905	8,668	1,762	25.5%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前期並みとなり、処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量が増加しました。土壌浄化事業では前期並みの売上となりました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少し、家電リサイクルの処理量は増加しました。海外事業ではインドネシア・タイにおいて廃棄物処理の受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4.9%増の117,606百万円、営業利益は同17.4%増の8,455百万円、経常利益は同25.5%増の8,668百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	227,290	282,064	54,774	24.1%
営業利益	10,003	20,342	10,338	103.3%
経常利益	12,204	25,940	13,735	112.5%

貴金属銅事業では銅の生産量が前期並みとなりました。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅が縮小しました。これらに加え、製錬部門は、金、銀、PGM等の貴金属価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。持分法適用関連会社につきましては、小名浜製錬㈱等の利益が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比24.1%増の282,064百万円、営業利益は同103.3%増の20,342百万円、経常利益は同112.5%増の25,940百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	98,226	151,240	53,013	54.0%
営業利益	1,060	2,472	1,412	133.2%
経常利益	2,403	3,699	1,295	53.9%

半導体事業ではLEDの販売が医療機器用途等で増加しました。電子材料事業では、新エネルギー関連市場の世界的な拡大により、太陽光パネル向け銀粉の販売が堅調に推移しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。新規製品開発では、商業生産を開始した電子部品向け導電性アトマイズ粉の販売が伸長しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比54.0%増の151,240百万円、営業利益は同133.2%増の2,472百万円、経常利益は同53.9%増の3,699百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	82,348	77,819	△4,528	△5.5%
営業利益	5,115	4,389	△726	△14.2%
経常利益	5,199	4,637	△561	△10.8%

伸銅品事業では自動車向けの販売が第2四半期連結会計期間に回復に転じ、第3四半期連結会計期間以降は堅調に推移しました。また、第5世代移動通信システム（5G）向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が回復しました。回路基板事業では鉄道向けの販売が減少したものの、産業機械向けの販売は増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5.5%減の77,819百万円、営業利益は同14.2%減の4,389百万円、経常利益は同10.8%減の4,637百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	27,995	23,179	△4,816	△17.2%
営業利益	1,202	737	△464	△38.6%
経常利益	1,256	820	△435	△34.7%

熱処理事業では第1四半期連結会計期間において世界的に自動車生産台数が減少した影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間に日本、中国、米国、インド等での受託加工数量が回復に転じ、第3四半期連結会計期間以降は堅調に推移しました。工業炉事業では新規設備及び設備メンテナンスの受注が低調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比17.2%減の23,179百万円、営業利益は同38.6%減の737百万円、経常利益は同34.7%減の820百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
売上高	12,055	13,053	997	8.3%
営業利益	771	729	△41	△5.4%
経常利益	825	774	△50	△6.1%

その他部門では、売上高は前期比8.3%増の13,053百万円、営業利益は同5.4%減の729百万円、経常利益は同6.1%減の774百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して85,975百万円増加し598,471百万円となりました。流動資産で84,856百万円の増加、固定資産で1,119百万円の増加となります。

流動資産の増加は、たな卸資産の増加89,924百万円、受取手形及び売掛金の増加9,002百万円、及び現金及び預金の減少13,452百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加7,231百万円、無形固定資産その他の増加937百万円、長期貸付金の減少5,825百万円、及び投資その他の資産その他の減少1,214百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して67,501百万円増加しました。これは、借入地金の増加24,809百万円、支払手形及び買掛金の増加20,857百万円、短期借入金の増加13,008百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加11,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が21,824百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が17,554百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加等により、その他の包括利益累計額が102百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し18,473百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より12,911百万円減少し、17,320百万円となりました。

営業活動による資金の減少は3,088百万円（前期比58,202百万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益38,860百万円、たな卸資産の増加による資金の減少89,511百万円、借入地金の増加による資金の増加24,809百万円、及び仕入債務の増加による資金の増加20,690百万円等があったことによります。

投資活動による資金は22,943百万円の支出（前期比14,869百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル部門等を中心とした設備投資35,022百万円や関係会社株式の売却による収入7,754百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金は11,585百万円の収入（前期比18,154百万円収入増）となりました。これは、有利子負債の増加19,824百万円や、配当金の支払い7,962百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

依然として新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており収束時期を見通すことが困難であるものの、世界経済は緩やかに回復していくことが期待されます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた自動車関連製品及びサービスの販売は前年比で増加し、情報通信関連製品や新エネルギー関連製品、環境・リサイクル関連サービスは堅調な状況が継続すると想定しています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想につきましては、堅調な相場環境を考慮し米ドル平均レート108円、金属価格は銅価格8,500\$/t、亜鉛価格2,500\$/tを前提として、売上高6,400億円、営業利益440億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円を予想しています。

なお、持分法適用関連会社の藤田観光㈱は通期の業績予想が公表されていないため、本業績予想に同社の2021年12月期の業績予想は反映していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。あわせて、中期計画2020の期間においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指しています。

上記を踏まえ、当期の年間配当につきましては、業績及び今後の資金需要等を勘案した結果、前期より5円の増配となる1株当たり95円とする予定です。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり95円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,730	18,277
受取手形及び売掛金	75,130	84,132
商品及び製品	29,416	44,908
仕掛品	5,679	6,925
原材料及び貯蔵品	80,207	153,394
その他	20,330	19,588
貸倒引当金	△352	△227
流動資産合計	242,143	326,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,996	142,800
減価償却累計額	△75,975	△80,712
建物及び構築物（純額）	57,021	62,087
機械装置及び運搬具	261,306	271,782
減価償却累計額	△218,562	△226,021
機械装置及び運搬具（純額）	42,744	45,760
土地	27,883	27,776
建設仮勘定	21,688	21,147
その他	18,829	19,197
減価償却累計額	△14,830	△15,402
その他（純額）	3,999	3,794
有形固定資産合計	153,336	160,567
無形固定資産		
のれん	4,037	3,591
その他	3,464	4,402
無形固定資産合計	7,502	7,994
投資その他の資産		
投資有価証券	65,031	64,883
長期貸付金	33,628	27,802
繰延税金資産	6,883	7,461
その他	4,070	2,855
貸倒引当金	△100	△93
投資その他の資産合計	109,513	102,909
固定資産合計	270,352	271,471
資産合計	512,495	598,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,480	55,337
短期借入金	40,105	53,114
コマーシャル・ペーパー	24,000	35,000
未払法人税等	6,224	6,179
未払消費税等	3,425	3,094
引当金		
賞与引当金	3,945	4,244
役員賞与引当金	191	212
引当金計	4,136	4,457
借入地金	13,371	38,180
その他	31,042	31,529
流動負債合計	156,786	226,894
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,981	45,837
繰延税金負債	2,158	2,334
引当金		
役員退職慰労引当金	730	739
その他の引当金	377	361
引当金計	1,107	1,101
退職給付に係る負債	18,548	19,546
その他	5,673	6,041
固定負債合計	97,467	94,861
負債合計	254,254	321,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,928	26,473
利益剰余金	184,927	201,290
自己株式	△5,711	△5,064
株主資本合計	241,582	259,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	10,569
繰延ヘッジ損益	2,285	△2,196
為替換算調整勘定	△875	△1,643
退職給付に係る調整累計額	△172	△161
その他の包括利益累計額合計	6,464	6,567
非支配株主持分	10,194	11,010
純資産合計	258,241	276,715
負債純資産合計	512,495	598,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	485,130	588,003
売上原価	421,630	512,155
売上総利益	63,499	75,848
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,099	3,926
販売手数料	491	462
役員報酬	1,456	1,385
給料及び手当	6,883	8,650
福利厚生費	2,187	2,615
賞与引当金繰入額	916	1,120
退職給付費用	714	878
役員退職慰労引当金繰入額	178	171
賃借料	975	1,200
租税公課	1,490	1,685
旅費及び交通費	1,532	669
減価償却費	1,223	1,268
開発研究費	6,076	6,177
のれん償却額	485	475
その他	8,832	7,706
販売費及び一般管理費合計	37,544	38,393
営業利益	25,955	37,454
営業外収益		
受取利息	1,931	1,255
受取配当金	820	478
持分法による投資利益	605	—
為替差益	—	1,133
受取手数料	838	998
受取ロイヤリティー	790	1,036
有償サンプル代収入	1,243	975
その他	951	1,440
営業外収益合計	7,181	7,318
営業外費用		
支払利息	1,323	910
持分法による投資損失	—	4,815
為替差損	986	—
環境対策費	535	760
その他	1,293	1,086
営業外費用合計	4,139	7,573
経常利益	28,996	37,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,554	5,029
固定資産売却益	131	202
補助金収入	—	172
受取保険金	235	38
その他	117	14
特別利益合計	2,039	5,458
特別損失		
減損損失	1,181	2,252
固定資産除却損	816	1,202
投資有価証券評価損	—	198
その他	276	144
特別損失合計	2,274	3,797
税金等調整前当期純利益	28,762	38,860
法人税、住民税及び事業税	9,857	14,525
法人税等調整額	223	△889
法人税等合計	10,081	13,636
当期純利益	18,680	25,224
非支配株主に帰属する当期純利益	1,284	3,399
親会社株主に帰属する当期純利益	17,395	21,824

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,680	25,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,127	5,807
繰延ヘッジ損益	5,069	△4,179
為替換算調整勘定	△880	△102
退職給付に係る調整額	169	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	396	△1,366
その他の包括利益合計	△372	68
包括利益	18,307	25,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,042	21,927
非支配株主に係る包括利益	1,265	3,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,044	173,624	△5,710	230,395
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	17,395	—	17,395
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
連結範囲の変動	—	—	△683	—	△683
支配継続子会社に対する持分変動	—	△115	—	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△115	11,303	△1	11,186
当期末残高	36,437	25,928	184,927	△5,711	241,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,992	△2,787	△27	△360	6,818	8,944	246,158
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,395
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△683
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,766	5,072	△848	187	△353	1,249	896
当期変動額合計	△4,766	5,072	△848	187	△353	1,249	12,082
当期末残高	5,226	2,285	△875	△172	6,464	10,194	258,241

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,928	184,927	△5,711	241,582
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,824	—	21,824
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	544	—	648	1,192
連結範囲の変動	—	—	△51	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	544	16,363	646	17,554
当期末残高	36,437	26,473	201,290	△5,064	259,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,226	2,285	△875	△172	6,464	10,194	258,241
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,824
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,192
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,342	△4,482	△767	10	102	816	919
当期変動額合計	5,342	△4,482	△767	10	102	816	18,473
当期末残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,762	38,860
減価償却費	19,288	20,050
減損損失	1,181	2,252
のれん償却額	485	475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	△120
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△249	162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	624	879
受取利息及び受取配当金	△2,752	△1,733
支払利息	1,323	910
為替差損益 (△は益)	457	△789
持分法による投資損益 (△は益)	△605	4,815
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△202
固定資産除却損	816	1,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,554	△5,029
売上債権の増減額 (△は増加)	8,553	△9,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,361	△89,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,383	20,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,412	△331
借入地金の増減額 (△は減少)	649	24,809
その他	343	1,207
小計	55,789	9,445
利息及び配当金の受取額	6,115	2,970
利息の支払額	△1,348	△1,008
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,443	△14,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,113	△3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,241	△33,487
有形固定資産の売却による収入	605	565
無形固定資産の取得による支出	△885	△1,535
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	2,554	954
関係会社株式の取得による支出	△4,705	△700
関係会社株式の売却による収入	—	7,754
補助金の受取額	6,484	687
貸付けによる支出	△8,120	△4,086
貸付金の回収による収入	2,134	7,334
その他	△630	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,812	△22,943

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,661	5,440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	11,000
長期借入れによる収入	9,840	10,180
長期借入金の返済による支出	△10,262	△6,797
社債の発行による収入	9,953	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△183	△275
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,408	△5,407
非支配株主への配当金の支払額	△168	△2,554
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,569	11,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,846	△14,390
現金及び現金同等物の期首残高	19,002	30,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	1,479
現金及び現金同等物の期末残高	30,232	17,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は87社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V.、DOWA HD Europe GmbHほか3社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

卯根倉鋳業(株)ほか計10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、
藤田観光(株)

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計10社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「借入地金」は、流動負債の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた44,413百万円は、「借入地金」13,371百万円、「その他」31,042百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「借入地金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた992百万円は、「借入地金の増減額(△は減少)」649百万円、「その他」343百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモン等の製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板等の製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	67,548	209,955	95,551	82,300	27,992	483,346	1,783	485,130	—	485,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,573	17,335	2,674	48	3	64,635	10,272	74,907	△74,907	—
計	112,121	227,290	98,226	82,348	27,995	547,982	12,055	560,037	△74,907	485,130
セグメント利益	6,905	12,204	2,403	5,199	1,256	27,969	825	28,794	202	28,996
セグメント資産	121,889	208,915	64,324	77,905	45,717	518,752	10,024	528,777	△16,281	512,495
その他の項目										
減価償却費	5,493	4,216	3,162	3,064	2,535	18,473	241	18,714	574	19,288
のれんの償却額	348	—	—	—	136	485	—	485	—	485
持分法適用会社への 投資額	3,278	15,510	427	387	—	19,604	—	19,604	15,553	35,157
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,987	6,915	2,844	5,464	4,339	36,551	384	36,935	788	37,723

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額202百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益269百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額△39百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△16,281百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産62,182百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△78,464百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,353	268,000	147,489	77,799	23,027	585,670	2,333	588,003	—	588,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,252	14,063	3,750	20	152	66,239	10,719	76,959	△76,959	—
計	117,606	282,064	151,240	77,819	23,179	651,910	13,053	664,963	△76,959	588,003
セグメント利益	8,668	25,940	3,699	4,637	820	43,766	774	44,541	△7,340	37,200
セグメント資産	124,663	286,553	77,078	83,273	43,997	615,568	11,264	626,832	△28,361	598,471
その他の項目										
減価償却費	5,819	4,470	2,969	3,287	2,674	19,222	266	19,488	561	20,050
のれんの償却額	348	—	—	—	127	475	—	475	—	475
持分法適用会社への 投資額	3,369	16,557	530	390	—	20,847	—	20,847	9,177	30,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,129	5,389	5,913	3,644	1,603	34,680	1,052	35,732	1,605	37,338

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△7,340百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△6,895百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△353百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△28,361百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,880百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△46,241百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,191.09円	4,465.44円
1株当たり当期純利益	293.92円	368.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,395	21,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,395	21,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,184	59,233

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,241	276,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,194	11,010
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,194)	(11,010)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,047	265,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,184	59,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区 分	2019年度	2020年度	増 減	2021年度上期計画
電気銅	64,439 t	61,754 t	△2,685 t	29,285 t
亜鉛	174,861 t	170,962 t	△3,899 t	82,006 t
電気鉛	10,116 t	10,835 t	719 t	5,403 t
電気金	6,663 kg	5,794 kg	△869 kg	3,084 kg
電気銀	344 t	269 t	△75 t	146 t

(2) 販売単価比較

区 分	2019年度	2020年度	増 減
電気銅	650 千円/t	740 千円/t	90 千円/t
亜鉛	298 千円/t	288 千円/t	△10 千円/t
電気鉛	237 千円/t	222 千円/t	△15 千円/t
電気金	5,120 円/g	6,176 円/g	1,056 円/g
電気銀	57,343 円/kg	74,528 円/kg	17,185 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区 分	2019年度	2020年度	増 減	2021年度上期前提
為 替	108.7 円/\$	106.1 円/\$	△2.6 円/\$	108.0 円/\$
電気銅	5,860 \$/t	6,879 \$/t	1,019 \$/t	8,500 \$/t
電気亜鉛	2,405 \$/t	2,419 \$/t	14 \$/t	2,500 \$/t
電気鉛	1,950 \$/t	1,867 \$/t	△83 \$/t	1,900 \$/t
電気金	1,462 \$/toz	1,824 \$/toz	362 \$/toz	1,750 \$/toz
電気銀	1,654 ¢/toz	2,285 ¢/toz	631 ¢/toz	2,300 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区 分	2019年度	2020年度	2021年度計画
設備投資額	37,723 百万円	37,338 百万円	37,900 百万円
減価償却費	19,288 百万円	20,050 百万円	24,800 百万円

(5) (連結) 従業員数

2020年3月末	2021年3月末
6,986 人	7,258 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。